Market Letter 情報提供資料

米中間選挙

上院は民主党が過半数を獲得、下院でも民主党が優勢

2026年11月4日

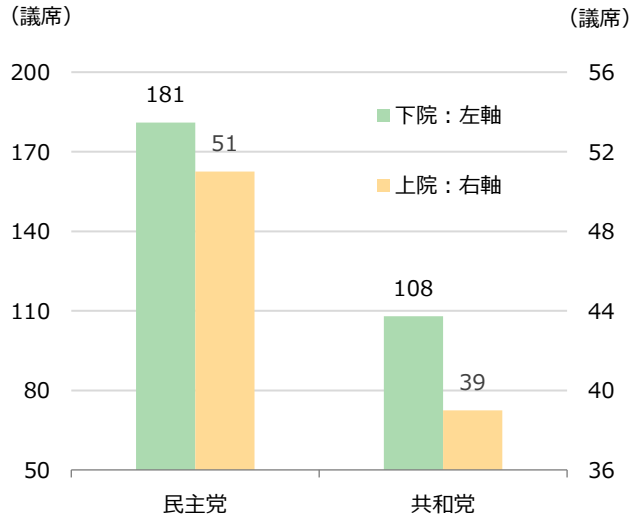
「分割政府」へ、財政協議の難航に注意

11月3日に米中間選挙が実施されました。日本時間4日14時時点では、上院は民主党が過半数を獲得したほか、下院でも民主党の優勢が報じられています。選挙結果を受け、トランプ共和党政権と議会の多数派が異なる「分割政府」となる見通しです。民主党が上下両院で過半数を確保しても、トランプ大統領による拒否権の行使が見込まれることから、2025年7月に成立した大型減税・歳出法（OBBBA）のような党派色の強い政策の実現は、事実上困難になります。

今後の財政運営を巡っては、①12月11日に期限を迎える2027年度つなぎ予算、②2027年前半以降に意識される債務上限への到達と、その後の資金繰り期限である「Xデー」、③2027年9月末までに本来成立が必要な2028年度予算が、順次重要な政治課題となると考えられます（会計年度は前年10月1日から当年9月30日まで）。予算や債務上限などの財政課題によって経済・財政政策の方向性が直ちに大きく変わるわけではありませんが、共和・民主両党の対立によって協議が難航する可能性があります。

予算や債務上限を巡る協議の難航自体は、市場環境や経済・金融政策の見通しを直ちに一変させるものではありません。もっとも、協議の長期化によって政府閉鎖に至る場合には、米国政府の機能不全やガバナンスの低下が改めて意識される可能性があります。さらに、政府機能やガバナンスに対する懸念が米国の信用格付けに影響を及ぼす事態に発展すれば、米国債市場の変動を大きくする要因となり得ます。

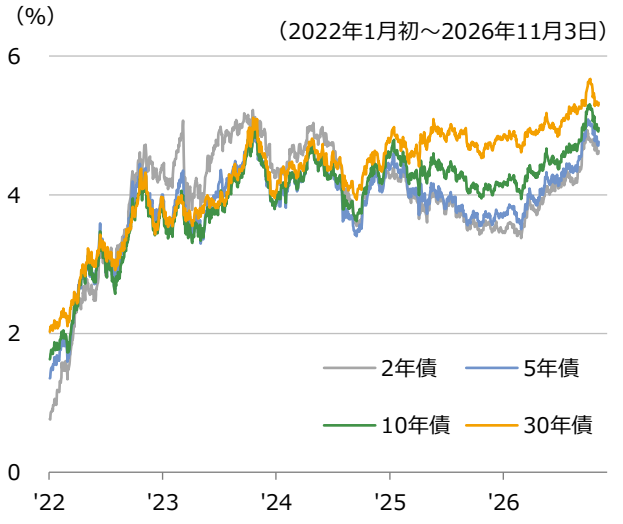
下院（過半数218）・上院（51）獲得議席数



※日本時間11月4日14時時点、上院の未確定議席が10、下院の未確定議席が146

（出所）各種報道、大和アセット

米国債利回り



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。